

# ホリスティック企業レポート

## キューブシステム

### 2335 東証一部

アップデート・レポート  
2015年6月12日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20150609

# キューブシステム (2335 東証一部)

発行日: 2015/6/12

**金融、流通、通信業界向けに強みを持つ独立系の中堅システムインテグレータ**  
**18年3月期売上高目標 150億円見据え、16年3月期はSIビジネスを立ち上げへ**

## > 要旨

### ◆ 独立系の中堅システムインテグレータ

- ・キューブシステム(以下、同社)は、流通、通信、金融、製造業界などの大手企業を中心とした顧客基盤を持つ独立系の中堅システムインテグレータである。
- ・野村総合研究所、富士通、イオン、みずほフィナンシャルグループ等の企業グループが主要取引先である。

### ◆ 15年3月期決算は45%営業増益

- ・15/3 期決算は、11.7%増収、45.1%営業増益であった。同社の期初予想に対する達成率は売上高で104.4%、営業利益で114.8%であった。
- ・営業利益の達成率が高いのは、採算性の高い金融業向けが不採算案件を出さず、売上高が期初の想定を上回ったためである。

### ◆ 16年3月期業績予想

- ・16/3 期について同社は3.8%増収、3.7%営業増益を予想している。業種別売上高の見通しは、金融業向けが前期比2.0%増、流通業向けが同1.3%増、その他向けが同8.3%増となっている。
- ・証券リサーチセンター(以下、当センター)は、従来予想を一部修正し前期比5.4%増収、3.7%営業増益を予想する。従来予想との相違点は、売上総利益率の改善と本社移転に係わる一時的費用を見込んだためである。

### ◆ 投資に際しての留意点

- ・同社は目標とする配当性向は明示していないが、30%程度を最低ラインと意識しているようである。16/3 期の1株当たり配当金について同社は、14円を継続するとしている。当センターも14円配が継続と予想する。

アナリスト: 松尾 十作

+81(0)3-6858-3216

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

### 【主要指標】

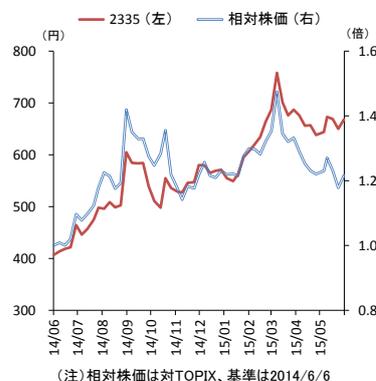
	2015/6/5
株価(円)	668
発行済株式数(株)	15,279,840
時価総額(百万円)	10,207

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	16.8	16.3	15.1
PBR(倍)	2.1	2.0	1.8
配当利回り(%)	2.1	2.1	2.1

### 【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	2.8	0.9	54.5
対TOPIX(%)	3.2	-6.6	17.0

### 【株価チャート】



### 【2335 キューブシステム 業種:情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2013/3	9,241	9.6	601	14.8	606	13.6	337	186.7	22.5	275.3	11.0
2014/3	11,217	21.4	664	10.5	701	15.8	386	14.5	25.8	293.9	11.0
2015/3	12,527	11.7	964	45.1	980	39.7	594	53.7	39.8	316.7	14.0
2016/3 CE	13,000	3.8	1,000	3.7	1,020	4.0	600	1.0	41.1	—	14.0
2016/3 E	13,200	5.4	1,000	3.7	1,020	4.1	600	1.0	41.1	331.7	14.0
2017/3 E	14,000	6.1	1,090	9.0	1,110	8.8	646	7.7	44.3	361.9	14.0
2018/3 E	14,800	5.7	1,170	7.3	1,190	7.2	692	7.1	47.4	395.4	14.0

(注)CE: 会社予想、E: 証券リサーチセンター予想、2014年10月1日を効力発生日として1株を2株に株式分割したため、1株指標を株式分割実施後に修正

### アップデート・レポート

2/10

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

◆ 中堅の独立系システムインテグレータ

キューブシステム (以下、同社) は、流通、通信、金融、製造業などの大手企業や官公庁向けなどを顧客基盤とする独立系の中堅システムインテグレータである。同社グループは同社及び子会社 3 社 (国内 1 社、海外 2 社) で構成されている。

同社は、情報システムの企画及び立案から開発、メンテナンスにいたるまでの総合的なサービスを提供している。主要取引先は野村総合研究所 (4307 東証一部) グループ、富士通 (6702 東証一部) グループ、イオン (8267 東証一部) グループ、みずほフィナンシャルグループ (8411 東証一部) である。東京証券取引所からのアウトソーシングも直接受託するなど、同社に対する顧客からの信頼は厚い。

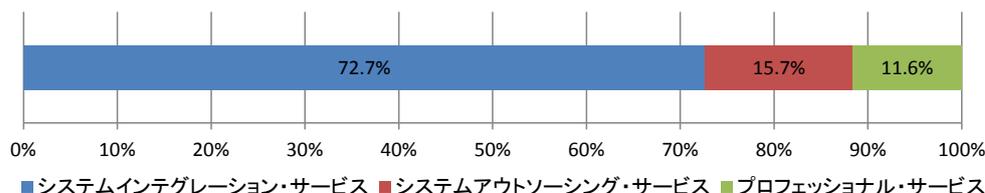
同社はオフショアでの開発も強化中で、15/3 期末のオフショア従業員 70 名を、将来 100 名体制に拡充する方針である。

◆ 事業領域はシステムソリューション・サービス

同社は、IT を用いて顧客のビジネスモデルの変革を促し、経営環境の急速な変化への対応を支援する「システムソリューション・サービス」を事業領域としている。同社グループの事業セグメントは、システムソリューション・サービスのみだが、顧客の情報化投資サイクルに応じて、サービスラインはシステムインテグレーション・サービス (以下、SIS)、システムアウトソーシング・サービス (以下、SOS)、プロフェッショナル・サービス (以下、ProS) の 3 つの領域に分類されている (図表 1)。

SIS (15/3 期売上構成比 72.7%) は、通信、金融、流通、官公庁などを中心に、顧客の情報システム構築を一括 (あるいは部分的に) 受託して提供するサービスである。SOS (同 15.7%) は、顧客のシステム管理運営業務や機能向上等のシステム改修業務 (エンハンス業務) を受託するサービスである。ProS (同 11.6%) は、顧客の情報システムのサイクル全般に対応し、システムコンサルティングやシステムインフラ及びデータベースの刷新等のシステム効率化に向けた提案などを行う業務である。

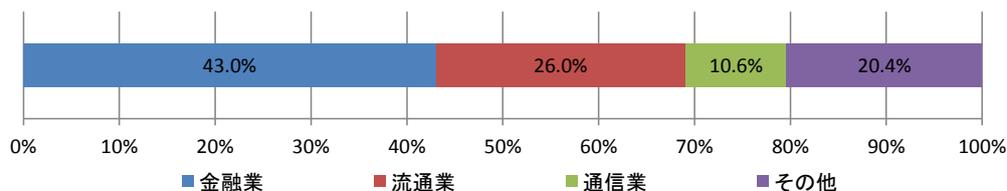
【 図表 1 】 サービスライン別売上構成 (15/3 期)



(出所) キューブシステム決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

業種別の売上構成比は、金融業向けが 43.0%と最も高く、流通業向けが 26.0%、通信業向けが 10.6%と続く。その他は一つの業種で 10%を超えない業種の集まりであるが、官公庁向けと製造業向けの構成比が高くなっている(図表 2)。

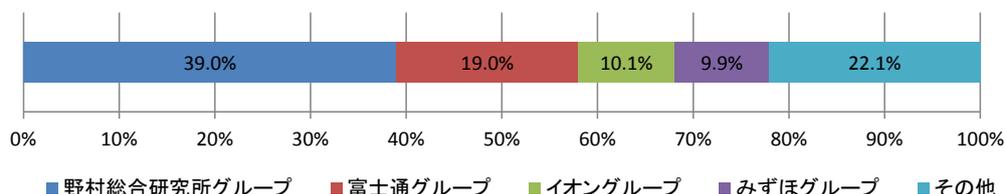
【図表 2】業種別売上構成 (15/3 期)



(出所) キューブシステム決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

顧客別にみた売上構成比は、野村総合研究所グループ向けが 39.0%と最も高く、順に富士通グループ向け 19.0%、イオングループ向け 10.1%、みずほフィナンシャルグループ向け 9.9%と続き、これら以外が 22.1%となっている(図表 3)。

【図表 3】顧客別売上構成 (15/3 期)



(出所) キューブシステム決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

## > 決算概要

### ◆ 15 年 3 月期営業利益は予想を上回る

15/3 期決算は、売上高 12,527 百万円(前期比 11.7%増)、営業利益 964 百万円(同 45.1%増)、経常利益 980 百万円(同 39.7%増)、当期純利益 594 百万円(同 53.7%増)であった。

同社の予想(期初予想の期中修正予想なし)に対する達成率は、売上高で 104.4%、営業利益で 114.8%、経常利益で 116.7%、当期純利益で 123.8%であった(図表 4)。売上高より営業利益の達成率が高いのは、採算性の高い金融業向けが不採算案件を出さず、売上高が期初の想定を上回ったためである。

【 図表 4 】 15 年 3 月期決算概要

(単位：百万円)

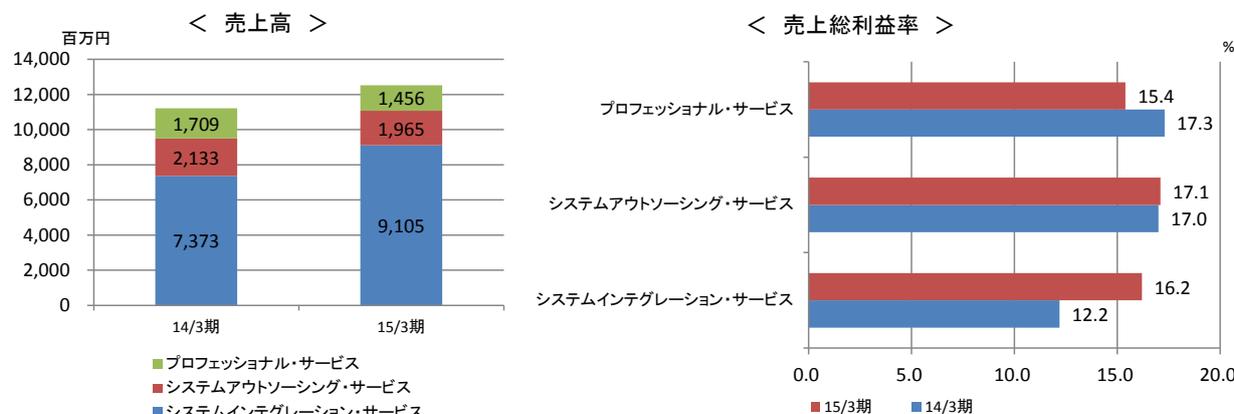
	予 想		実績	前年同期比	達成率	乖離率
	キューブシステム	証券リサーチセンター				
	(A)	(B)				
売上高	12,000	12,500	12,527	11.7%	104.4%	0.2%
営業利益	840	850	964	45.1%	114.8%	13.4%
経常利益	840	850	980	39.7%	116.7%	15.3%
純利益	480	488	594	53.7%	123.8%	21.7%

(出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成

サービスライン別にみた売上高及び売上総利益率は以下の通りである(図表5)。

1. SIS の売上高は前期比 23.5%増の 9,105 百万円、売上総利益率は同 4.0%ポイント改善の 16.2%であった。生命保険会社及び銀行向け、アパレル会社向け開発案件の受注拡大等が増収に貢献し、14/3 期に発生した不採算案件(金融業向け 1 件、流通業向け 1 件)の終了に伴い採算性が向上した。
2. SOS の売上高は前期比 7.9%減の 1,965 百万円、売上総利益率は同 0.1%ポイント改善の 17.1%であった。流通業における総合スーパー向け案件の縮小が影響した。一方で、14/3 期同様にオフショア開発拠点(上海とベトナム)の活用が採算性の改善に貢献した。
3. ProS の売上高は前年同期比 14.8%減の 1,456 百万円、売上総利益率は同 1.9%ポイント低下の 15.4%であった。金融機関向けクラウド環境のシステム構築案件の終了と通信キャリア向け基幹システム構築の案件の終了が減収に影響し、採算性の高い金融機関向け案件の減収が採算低下に影響した。

【 図表 5 】 サービスライン別売上高及び売上総利益率の推移

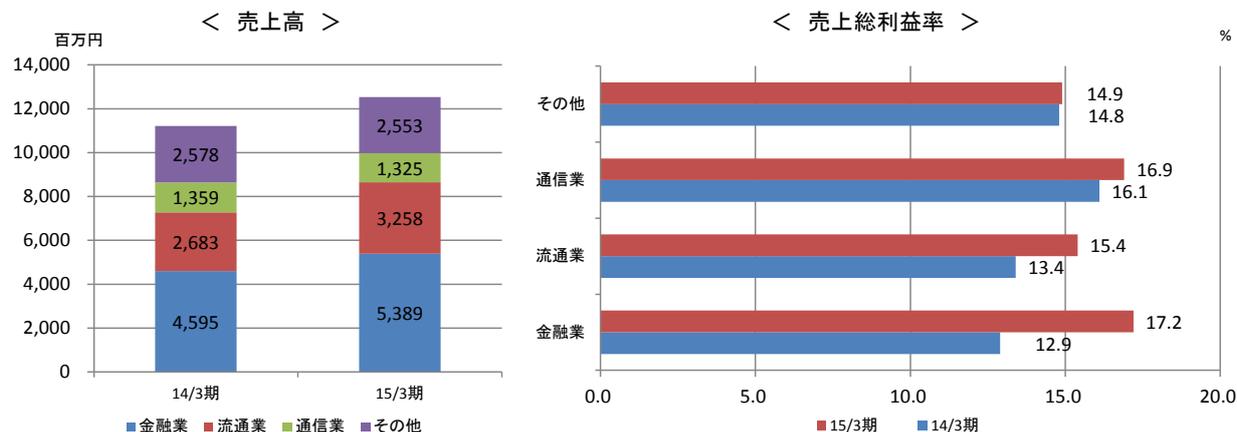


(出所) キューブシステム決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

業種別売上高及び売上総利益率の推移は、以下の通りである(図表 6)。

1. 金融業向け売上高は 5,389 百万円(前期比 17.3%増)、売上総利益率は 17.2%(同 4.3%ポイント改善)であった。生命保険会社向け及び消費者金融向けの基幹系システムの受注拡大が増収に貢献し、14/3 期に発生した不採算案件の終了により採算性が改善した。
2. 流通業向け売上高は 3,258 百万円(前期比 21.4%増)、売上総利益率は 15.4%(同 2.0%ポイント改善)であった。アパレル会社向け基幹系システムの再構築案件の新規受注が貢献した。また、14/3 期に発生した不採算案件の終了により採算性が改善した。
3. 通信業向け売上高は 1,325 百万円(前期比 2.5%減)、売上総利益率は 16.9%(同 0.8%ポイント改善)であった。通信キャリア向け基幹システム構築の案件の終了が減収に影響した。
4. その他業種向け売上高は、2,553 百万円(前期比 1.0%減)、売上総利益率は 14.9%(同 0.1%ポイント改善)であった。オフィス用品メーカー向け及び食品メーカー向けの受注が同社想定を下回ったものの教育事業者向けの受注が拡大したため、売上高はほぼ横ばいとなった。

【図表 6】業種別売上高及び売上総利益率の推移

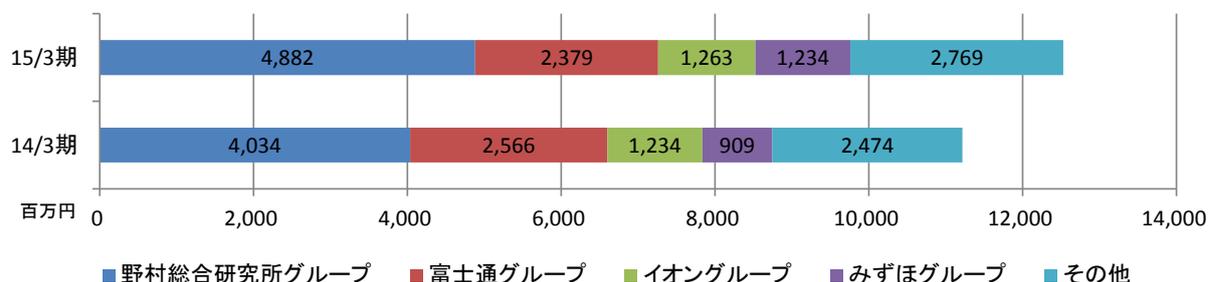


(出所) キューブシステム決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

顧客別売上高では、野村総合研究所グループ向けが生保及びアパレル会社向け好調により売上構成比が前期比 3.0%ポイント上昇の 39.0%、富士通グループ向けは選別受注の結果、売上構成比が同 3.9%ポイント低下の 19.0%、その他顧客グループ向けは概ね好調であった。

【 図表 7 】 顧客別売上高の推移

(単位：百万円)



(出所) キューブシステム決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

15/3期の受注高は12,789百万円、前期比7.6%増、期末受注残高は3,318百万円、前期末比8.6%増であった。特に業績の先行指標であるSISの受注高は9,394百万円、同16.6%増、受注残は2,516百万円、同13.0%増と好調であった。

## > 業績見通し

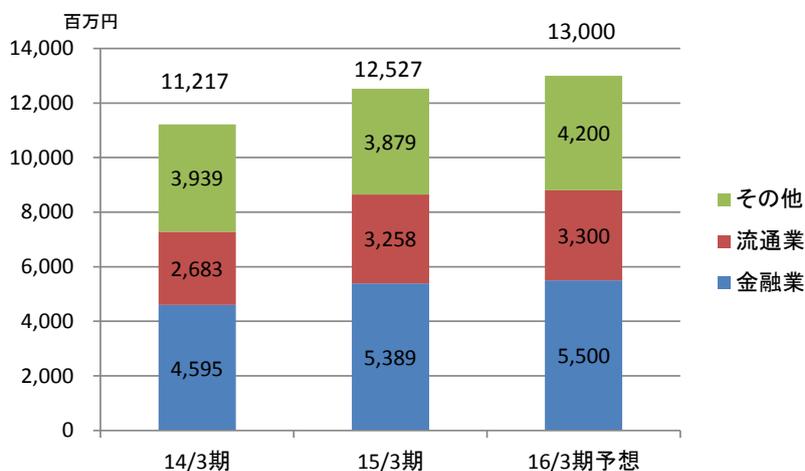
### ◆ キューブシステムの16年3月期予想

16/3期について同社は、売上高13,000百万円(前期比3.8%増)、営業利益1,000百万円(同3.7%増)、経常利益1,020百万円(同4.0%増)、当期純利益600百万円(同1.0%増)を見込んでいる。

業種別売上高の見通しは、金融業向けが前期比2.0%増、流通業向けが同1.3%増、その他向けが同8.3%増となっている(図表8)。各業種の想定は以下の通りである。

1. 金融業については、メガバンク向けでは次期システム関連案件で受注増、生命保険向けではシステム改修業務での受注微増、証券会社向けでは情報系システムにおけるシステム改修業務の受注増等を見込んでいる。
2. 流通業については、総合スーパー向けではオムニチャネル案件の獲得、ホームセンター向けの次期基幹系システムの改修業務の獲得等を見込んでいる。
3. その他については、15/3期同様に大手教育事業会社向けのグローバル化対応構築案件の獲得、電力小売システム開発案件の獲得等を見込んでいる。

【 図表 8 】 業種別売上高予想



(注) 予想はキューブシステム予想  
(出所) キューブシステム決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

◆ 証券リサーチセンターの16年3月期予想

証券リサーチセンター(以下、当センター)では、前回(14年11月)予想の売上高13,200百万円、営業利益910百万円、経常利益910百万円、当期純利益523百万円を一部修正し、売上高は前回予想並み、利益は同社予想と同じ水準を予想する。

業種別売上高については、金融業向けを従来の5,750百万円から5,600百万円(前期比3.9%増)、流通業向けは従来予想並みの3,400百万円(同4.4%増)、その他は従来の4,050百万円から4,200百万円(同8.2%増)とした。

売上総利益率は、15/3期16.2%(従来予想15.6%)から16.8%(同15.7%)への改善を見込んでいる。金融業及び流通業向けの採算性がさらに改善すると想定したためである。

> 中期業績予想

◆ キューブシステムの中期業績予想

同社は18/3期を最終年度とする中期計画の数値目標を公表している。18/3期の売上高は150億円、売上高営業利益率は9.0%としている。この3カ年計画は、2020年ビジョンの21/3期目標売上高営業利益率10.0%を見据えた計画となっている。特に16/3期においては、SIビジネスの立ち上げを目指している。

SIビジネスとは、同社が大手SI'erから受注するものの、最終顧客に対してシステム構築の提案から稼働及び運営までワンストップで受注することにより、責任の所在を同社が負うと同時に採算性の向上を図るものである。18/3期の目標売上高は数億円程度を目指しているが、既に16/3期において案件がスタートする模様である。

この中期経営計画では、サービスライン別等の売上高目標は開示していないが、以下の点を重点施策として以下を掲げている。

1. 金融業向けソフトウェア開発においては、既存顧客に対するインスタシェアの拡大、金融オムニチャネル<sup>注1</sup>への参入を目論んでいる。
2. 流通向けソフトウェア開発においてはオムニチャネル案件のシステム構築への参入を目論んでいる。
3. 官公庁向けソフトウェア開発においては、マイナンバー<sup>注2</sup>を利用した行政案件のシステム構築への参入を計画している。
4. エンハンス業務においては、顧客の海外展開に対応した新たな海外拠点を設ける等の施策も含めた受注の拡大を目指している。
5. オラクルのゴールドパートナーであるという技術水準の高さを前面に打ち出した営業戦略を進めていく。
6. EC(電子商取引)市場の成長を背景にしたAWS<sup>注3</sup>関連業務の取り込みを進める。

注1) オムニチャネル  
実店舗やオンラインストアなどの販売チャネルを統合することやどの販売チャネルでも同じ商品を購入できる環境を実現すること。

注2) マイナンバー  
マイナンバーとは、政府が特定の個人を識別するために国民一人一人に割り当てる番号(個人番号)の名称。13年5月にマイナンバー法が国会で成立し、政府はマイナンバーを利用して、行政事務の効率化を目指している。

注3) AWS  
Amazon Web Servicesの略語。Amazon.com社が主にWeb事業者及び開発者向けに提供しているオンラインサービス群の総称である。同社はAmazon.com社が提供する仮想サーバー上でシステムを構築する案件に注力している。

#### ◆ 証券リサーチセンターの中期業績見通し

当センターでは15/3期決算を精査したうえで、中期見直しを見直した(図表9)。前回予想との相違点は、イ)業種別売上高予想を見直したこと、ロ)前回に比べ売上総利益率を引き上げたこと、ハ)販売費及び一般管理費の見直しを修正したことの3点である。

イ)17/3期及び18/3期の業種別売上高予想については、金融業において保守的な予想に見直した一方、その他において増額修正した。その他に含まれる官公庁向けや教育事業会社向け、エネルギー関連向けの見通しが明るいためである。

ロ)売上高総利益率を高めたのは、15/3期において当センター予想を上回る実績となり16/3期においても改善見通しのため、17/3期及び

18/3 期予想においても従来予想に比べて改善を見込んだ。

ハ) 販売費及び一般管理費の見通しについては、今夏に本社移転の計画で、16/3 期は前期比で増収率 (5.4%増) を上回る伸び (13.9%増) が見込まれるものの、17/3 期以降は移転に係わる一時費用の削減等を考慮したためである。

【 図表 9 】 中期業績予想

(単位：百万円)

	旧15/3期E	15/3期実績	旧16/3期E	16/3期E	旧17/3期E	17/3期E	18/3期E
売上高	12,500	12,527	13,200	13,200	14,000	14,000	14,800
金融業	5,350	5,389	5,750	5,600	6,150	5,850	6,100
流通業	3,200	3,258	3,400	3,400	3,600	3,550	3,700
その他	3,950	3,880	4,050	4,200	4,250	4,600	5,000
売上総利益率	15.6%	16.2%	15.7%	16.8%	15.8%	16.8%	16.8%
販売費及び一般管理費	1,032	1,071	1,162	1,220	1,232	1,265	1,320
(対売上高比)	8.3%	8.5%	8.8%	9.2%	8.8%	9.0%	8.9%
営業利益	840	964	910	1,000	980	1,090	1,170
(対売上高比)	6.7%	7.7%	6.9%	7.6%	7.0%	7.8%	7.9%
経常利益	840	980	910	1,020	980	1,110	1,190
(対売上高比)	6.7%	7.8%	6.9%	7.7%	7.0%	7.9%	8.0%
当期純利益	480	594	523	600	562	646	692
(対売上高比)	3.8%	4.7%	4.0%	4.5%	4.0%	4.6%	4.7%

(出所) 証券リサーチセンター

## > 投資に際しての留意点

### ◆ 株主還元には前向き

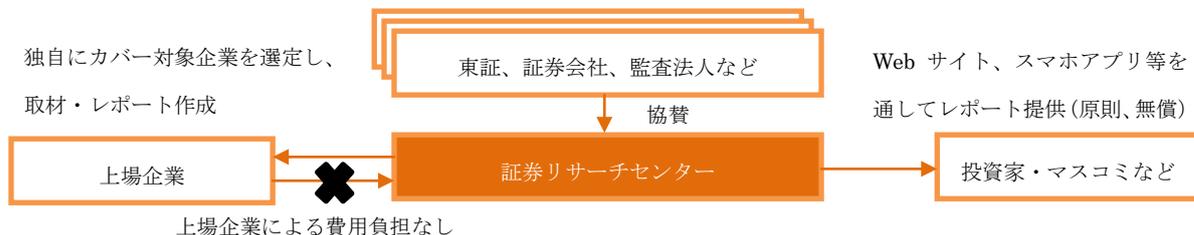
同社は、14/3 期に東証一部指定記念配 5 円を加えた年 22 円配当 (株式分割修正後 11 円) を実施した。15/3 期の 1 株当たり配当金については、記念配を落とす一方で普通配当を 3.0 円増配して年 14.0 円とする計画である。

当センターでも、15/3 期の 1 株当たり配当金は 14 円、16/3 期及び 17/3 期も年 14 円配を予想する。

同社は目標とする配当性向は明示していないが、30%程度を最低ラインと意識している模様である。また、同社は保有株式数に応じた JCB ギフトカードの配布 (9 月末現在の株主名簿記載株主対象) などの株主優待制度も設けている。

### 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



### ■ 協賛会員

(協賛)

東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	新日本有限責任監査法人
優成監査法人	株式会社 ICMG		
(準協賛)			
三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券	
(賛助)			
日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社

### 本レポートの特徴

#### 「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

#### ■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

#### ■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

#### ■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

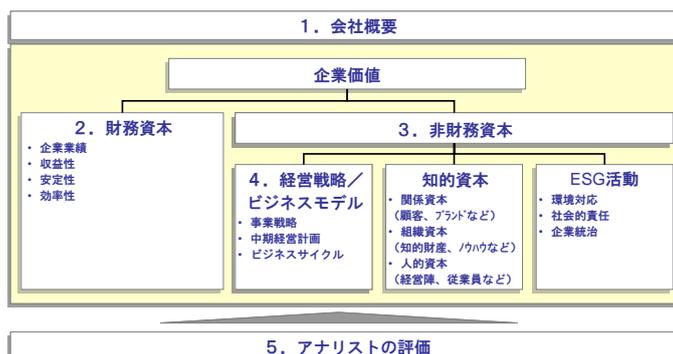
### 本レポートの構成

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略/ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



## 指標・分析用語の説明

### ■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

### ■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

### ■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

### ■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

### ■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

### ■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

### ■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

### ■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

### ■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

### ■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

## 免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。